

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2018年 11月号

- ◇ 【 視 察 レ ポ ー ト 】 茨城県による常陸牛輸出拡大に向けた動き・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【 ト ピ ッ ク ス 】 10月の米国金融市場の混乱と今後の見通し・・・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【 米 国 マーケ ッ ト レポ ー ト (10月) 】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
- ◇ 【 ニ ュ ー ス 一 覧 】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712Fifthavenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

## 視察レポート

## 一茨城県による常陸牛輸出拡大に向けた動き一

今年度、茨城県では「IBARAKI 海外展開チャレンジ事業」として、常陸牛の米国でのイメージ強化や販路開拓を図っています。今般その一環として、10月1日にサンフランシスコにおいて「常陸牛輸出拡大に向けた商談会・交流会」が開催されましたので、その模様についてレポートします。

## 1. 商談会・交流会の模様

サンフランシスコにある「Beer & Wagyu Hitachino」(写真:上)にて開催された商談会・交流会では、茨城県側より大井川知事はじめ、常陸牛関係者、県担当者等が出席しました。また当地からは、米国内のレストラン関係者、食肉流通業者、食の専門家、メディア関係者等の出席があり、その数は約70名に上りました。

会は二部構成となっており、第一部では冒頭で主催者側の主な出席者が紹介された後、大井川知事がスライドを用い、全米各地から集まった上記出席者を対象に、知事トップセールとして自ら常陸牛の美味しさや魅力についてPRするとともに、県産米や地酒についても直接プレゼンテーションしました(写真:中)。続いて、「カッティングセミナー」として、牛肉カッティングのプロの職人が常陸牛のカタやモモなどの部分肉を使い、その希少部位を切り出しながら、美味しさの違いや調理方法などを解説し試食を行いました(写真:下)。

続く第二部では、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルスで活躍するシェフ5人が常陸牛を使った創作料理を振る舞ったほか、その他の県産品として、米国に輸出されている県産米オリジナル品種の「ゆめひたち」が料理に使用され、また、地酒については、米国に輸出している7社14種類の日本酒、梅酒等の試飲が行われました。

常陸牛について、出席者からは「ただ柔らかいだけでなく、フレーバーがしっかりあり、余韻が口の中に残る」等の感想がありました。また、カッティングセミナーでは、「カタやモモ肉は米国産牛肉では煮込み料理やミンチでしか利用しないが、常陸牛ではステーキとしても十分美味しく食べられる」、「希少部位を切り分けて、部位の特徴を活かした料理で提供すれば、メニューの幅が広がるし付加価値を高められることが分かった」という意見もあり、出席者からの評価は上々でした。



また、県産米「ゆめひたち」について「食感が良く、冷めても美味しい。是非使いたい」との評価を得ました。地酒については、日本酒雑誌のライターから「すっきりした味わいの日本酒が甘みの濃い和牛と良くマッチしている」といった意見や、出席したシェフからは「梅酒をデザートワインの代わりに利用してみたい」といった意見もありました。

## 2. 今後の展開

今回の商談会・交流会の後、複数のレストラン関係者から「常陸牛を使用したい」という要望も寄せられていることから、県としては、まずは常陸牛のサンプル肉を送付し、その後、個別の商談を進めていくとのことです。

県によれば、今後の展開として、安定的な輸出ルートの確立に向け、早急に日本からの輸出、現地でのインポートや米国内流通を担う事業者と具体的な協議を進めていく方針です。また、今回参加したレストラン関係者を対象に、個別に意見聴取を行ったうえで具体的な商談を進めていくほか、高級部位だけでなく、常陸牛 1 頭分を余すことなく活用してもらうため、年度内にモモやカタといった低級部位を活用した常陸牛バーガーのトライアル販売を予定しています。

また、今後は現地の日本食を扱うスーパーマーケットにて、県産品の輸出拡大と新たな商品のテスト販売を目的に茨城県産品フェアを行うことも予定しています。フェアに出される品目としては、常陸牛、米、干し芋、酒等を想定している模様であり、今後具体的な調整を行っていく予定とのことです。

## 3. おわりに

県による常陸牛の輸出は 2014 年の対ベトナムに始まりました。現在の販路はベトナムとタイ、そして米国です。直近 2017 年のベトナム、タイ向けの輸出量は、それぞれ 1.5 トン、12.1 トンです。米国には 2016 年から試験的に開始し、2017 年は 0.7 トンを輸出しています。県としては、国内市場が縮小するなか、米国でも常陸牛の流通ルートを確認したい考えです。

今回の商談会・交流会では、当地のレストラン関係者から「ぜひ使いたい」との意見も寄せられたことから、県としては今後はエンドユーザーにターゲットを定めて売り込んでいきたい考えです。ただ一方で、米国における和牛は一般的には認知度が低く、流通量も限定的であることに加え、日本から米国への牛肉の輸出には制限が多いことも事実です。すなわち、日本国内での食肉処理に関する規制が厳しく、流通経路も限られています。また、日本からの牛肉の輸入が年間で 200 トンを超えると適用される関税が大きく跳ね上がることから、低関税枠を巡る業者間の競争も激化しているという現実もあります。なお、2018 年は 4 月の時点で 200 トンを超えています。

常陸牛の米国への安定輸出の実現には、これから対応・解決すべき課題がいくつかありそうです。今後の県の取り組みに大きな期待が寄せられます。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

## トピックス

## －10月の米国金融市場の混乱と今後の見通し－

10月は、これまで上昇トレンドを維持してきた米国株が調整局面を迎えるなど世界的に金融市場が混乱しています。そこで、本レポートでは米国金融市場混乱の背景と今後の見通しについて報告致します。

## 1. 10月の米国金融市場混乱の背景

## (1) 米国金利の上昇

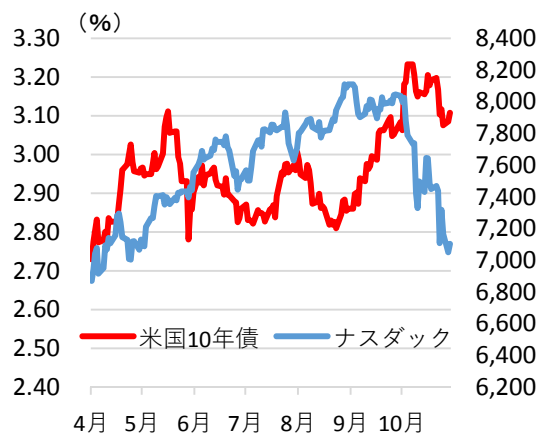
8月下旬の2.80%付近から上昇に転じた米国10年債利回りは、一時10月上旬に3.25%をつけました。金利急上昇の要因としては、先月号で掲載しましたが、足元の強い雇用環境や企業の景況感の高まり、原油価格の上昇、関税引き上げなどによるコストインフレなどが挙げられ、FRB要人が相次いで利上げに前向きな発言をしたことも材料となりました。

また、米国10年債は5月以降2.8～3.1%のレンジで推移していましたが、上限レンジの3.10%をブレイクしたことも金利上昇のテクニカル的な材料となりました。それまで、市場では足元の金利上昇よりも先行きの金利上昇のスピードが緩やかと見られており、多くの機関投資家はイールドカーブ(※)の傾斜が緩やかになると利益の出るポジションを取っていましたが、長期金利が短期金利よりも上昇スピードを速めたことで、その取引を巻き戻す動きが活発となりました。それにより、長期金利の上昇を加速させたと見る向きもあります。

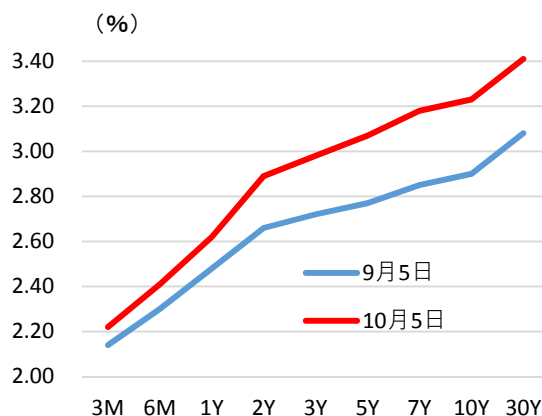
基本的にこれらの金利上昇は米国経済が好調なことに起因していますが、一方で米国金利の上昇は、特に負債の多い信用力の低い企業にとってはコスト増となります。従って、信用力の低い企業にはマイナスの影響となることから、今回はこのネガティブな部分にも焦点が当たったと考えられます。また、個人消費の観点でも、住宅ローン30年物金利が足元では5%付近まで上昇しており、住宅市場を冷やす懸念も広まりました。

足元での株価調整を受けて、一転してリスク回避の資金が信用力の高い米国債に流入しており、米国10年債利回りは再び3.10%付近まで低下するなど、非常に荒い値動きとなっています。

図表1： 米国10年債利回りとナスダック指数



図表2： イールドカーブの変化



出所： Bloomberg

(※) イールドカーブ…期間毎の利回りを結んだ線の形状

## (2) 米国株価の調整

### ① テック銘柄の調整

米国株式市場を牽引してきたテック銘柄が、利益確定の売りに押されて大きく下落しています。特にこれまでさほど大きな調整のなかったアマゾンの株価は10月1日に2,000ドルまで上昇し史上最高値圏で推移していましたが、10月29日には1,500ドルを割れる水準まで下落し、月間騰落率は約-25%と2008年のリーマンショック以降で最悪の下落率となりました。テック銘柄の寄与度が大きいナスダック指数も一時7,000ポイントを割れとなっています。

### ② 中国関連銘柄の調整

ハネウェル（グローバルで自動車用製品、電子材料の製造を手がける企業）が19日の決算発表において、関税によるコストインフレ懸念を示唆、また23日にはキャタピラーが通期予想を従来見通しに据え置き、鉄鋼価格の上昇や米中貿易戦争に伴うコスト増について言及したことで、米中間の通商問題の影響を懸念する声が強まりました。

### ③ 欧州市場の減速

イタリアの2019年度予算を巡る欧州委員会との対立に加えて、欧州各国の景況感の減速から、欧州全体で株安となっており、安全資産であるドイツ国債に資金が逃避する動きも投資家心理を悪化させました。特にイタリアの予算案については再提出期限が11月13日に設定されており、市場参加者の注目材料の一つとなっています。

## 2. 米国金融市場の今後の見通し

### (1) 米国経済のファンダメンタルズ

米国のマクロ経済に目を向けると、住宅関連指標などにやや弱含む動きが見られるものの、雇用、消費を中心に全般的に好調を維持しています。特に消費に関しては10月26日発表の第3四半期GDP速報値で個人消費が+4%（予想+3.3%）と2014年以来で最大の伸びとなりました。また、10月29日の9月個人支出もハリケーンの影響があるもののしっかりとした内容で、消費を中心として米国経済は今後も底堅く推移すると見られます。

### (2) ボラティリティの高まり

株式市場の乱高下から、VIX指数は10月29日現在で24まで上昇し、変動率の高さを警戒する声も多く聞かれます。但し、記憶に新しい今年2月のVIXショック時には35を超える水準まで上昇しており、2月のショックと比較すると穏やかな状況で留まっています。2月以降、大きな調整も無く株価は上昇していたことから、いつ調整が来るかと身構えていた投資家も多く、一時的な株価の調整との声も聞かれます。

また、通商問題や米大統領中間選挙、新興国経済などの不透明感に加えて、これまで米国株をサポートしている企業の自社株買いが決算発表前に入らないことも、投資家心理を悪化させていると考えられます。そのため、多くの企業で自社株買いを再開する11月に株価の底入れを期待する声も聞かれます。

## 3. おわりに

米国のマクロ経済は引き続き好調で、今回の金融市場の混乱を楽観視する向きも多く聞かれるものの、株価が下落トレンドによる投資家や企業のマインドの悪化による逆資産効果には注意が必要です。今後も米国の金融市場に注目です。

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

米国マーケットレポート (10月)

○マーケット情報

市場	指標	10月末	9月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	25,115.76	26,458.31	-1,342.55	-5.1%
	ナスダック	7305.90	8046.35	-740.45	-9.2%
債券	10年債利回り	3.14	3.06	0.08	+2.7%
為替	ドル/円	112.94	113.70	-0.76	-0.7%
	ユーロ/ドル	1.1312	1.1604	-0.0292	-2.5%
商品	原油先物(WTI)	64.88	73.25	-8.37	-11.4%
	金先物	1,216.10	1,191.50	+24.60	+2.1%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況 (10月)

【株式市場】企業業績の先行き懸念等を背景に急落

10月のNYダウは、下旬に一時24,500ドル割れとなり、月初の高値から約9%下落。注目の第3四半期(7-9月)決算は、強弱まちまちの展開だが、FANG銘柄の代表であるアマゾンや、キャタピラー等の中国関連銘柄が軟調な展開となり、米企業の成長鈍化懸念が拡大。また、トランプ大統領による対中関税第4弾の準備が報道され、関税論争長期化懸念も投資家心理を悪化させた。11月6日の米中間選挙を控えるなかで、積極的に動く投資家も乏しかったことから、割安感を受けた買い圧力は限定的であった。

【債券市場】米10年債利回りは一時3.1%割れ

10月の米10年債利回りは、月初に一時2011年5月以来となる3.2%台に上昇。堅調な経済指標やFRBによる利上げスタンス維持等が背景。但し、世界的な株式市場の下落を受け、リスク回避の債券買いが広まり、下旬には3.07%まで低下した。

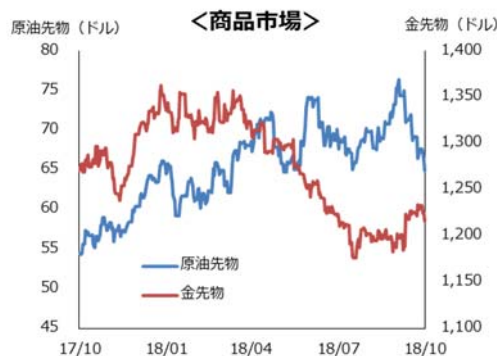
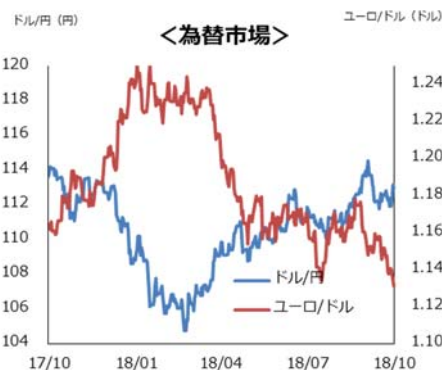
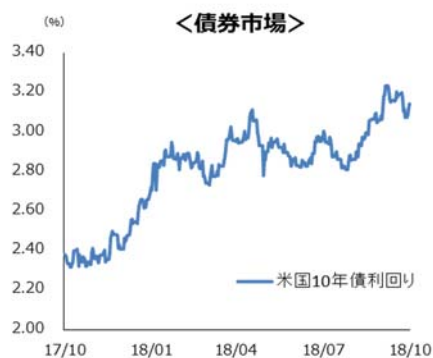
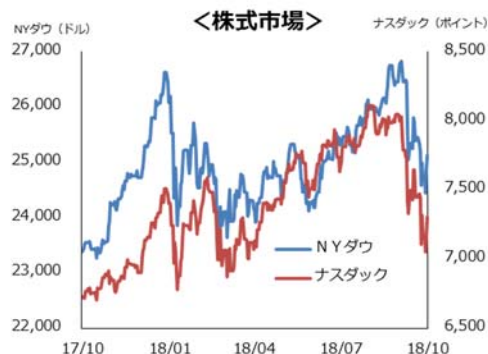
【為替市場】ドル/円は112円台後半に下落

ドル/円は、地政学リスクの拡大懸念や米金利低下等を背景にリスク回避の円買いが進行。月初の114円台から一時111円台後半まで下落した。8月下旬から継続した円売りポジションも巻き戻される展開となった。

【商品市場】米WTI原油価格は64ドル台に下落

米WTI原油価格は、中国株下落を受けた需給軟化懸念や米エネルギー情報局(EIA)による国内原油生産の増加見通し発表等を背景に下落。

金相場は上昇。地政学リスクの拡大懸念等を背景に、安全資産の需要が高まった。



## ニュース一覧

(2018年10月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

### ●経済(発表順)

- ・ISM製造業総合景況指数:9月は59.8(予想:60.0)と前月(61.3)から大きく低下(10/1)
- ・非農業部門雇用者数:9月は前月比+13.4万人と予想(+18.5万人)を下回る(10/5)
- ・失業率:9月は3.7%(前月比▲0.2%)。賃金は前年比+2.8%と高い水準を維持(10/5)
- ・消費者物価指数(コア):9月は前年比+2.2%(予想:+2.3%)。中古車価格が下落(10/11)
- ・ミシガン大学消費者マインド指数:10月は99.0(予想:100.5)と予想外の低下(10/12)
- ・小売売上高:9月は前月比+0.1%と予想(+0.6%)を下回る。飲食店売上が減少(10/15)
- ・住宅着工件数:9月は前月比▲5.3%(予想:▲5.6%)、許可件数は同▲0.6%(10/17)
- ・中古住宅販売件数:9月は前月比▲3.4%(予想:▲0.9%)。金利上昇等が主因(10/19)
- ・新築住宅販売件数:9月は前月比▲5.5%(予想:▲0.6%)と16年12月以来の低水準(10/24)
- ・耐久財受注(非国防/除航空機):9月は前月比▲0.1%と2カ月連続のマイナス(10/25)
- ・GDP:3Q(7-9月)GDPは前年比+3.5%(予想:+3.3%)。個人消費の加速等が寄与(10/26)

### ●金融政策(米国・欧州)

- ・セントルイス連銀ブラード総裁:株式市場が調整しても驚きではない(10/18)
- ・米ベージュブック:貿易を巡る不確実性や労働力不足が企業を圧迫している(10/24)
- ・クラリダFRB副議長:漸進的な追加利上げを支持—景気見通し楽観(10/25)
- ・イエレン前FRB議長:少なくともあと2、3回の利上げ必要なようだ(10/30)

### ●政治

- ・米トランプ大統領:共和党が下院失っても責任取らない(10/17)
- ・トランプ大統領の中間層向け減税検討発言、共和党指導部には寝耳に水(10/22)
- ・トランプ大統領:核兵器増強でロシア、中国を上回る費用投じる(10/23)
- ・ホワイトハウス:下院の共和敗北とスタッフの大量辞任見込む(10/29)
- ・米国が追加の対中関税を計画、11月首脳会談不調の場合に備え(10/29)
- ・米トランプ大統領:米国内出生による国籍付与廃止へ大統領令を検討(10/30)

### ●企業関連

- ・マクドナルド:3Q世界既存店売上高が市場予想上回る、株価急伸(10/23)
- ・マイクロソフト:7-9月収益は予想上回る—クラウドの成長持続(10/24)
- ・アマゾン:4Q売上高予想、市場予想下回る—株価5.9%下落(10/25)
- ・ゴールドマン・サックス:日本で個人向け銀行業参入を検討(10/25)
- ・フェイスブック:3Q1株利益1.76ドル、市場予想1.47ドル(10/30)
- ・パナソニック:テスラ向け電池軌道乗る、第3四半期から収益貢献(10/31)

(出所:各種新聞、ブルームバーグ等)